



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 ハリマ共和物産

コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 信也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役マネジメントサポート本部長 (氏名) 三輪 正俊

TEL 079-253-5217

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,341	11.0	946	65.0	1,002	58.1	730	61.9
28年3月期第2四半期	21,030	—	573	—	633	—	451	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,054百万円 (93.7%) 28年3月期第2四半期 544百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	136.02	—
28年3月期第2四半期	84.03	—

平成29年3月期第1四半期より「仕入割引に関する会計方針の変更」及び「運賃及び荷造費に関する会計方針の変更」を行っております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。なお、平成28年3月期第2四半期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	24,104	15,246	63.3	2,837.91
28年3月期	22,735	14,349	63.0	2,667.52

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 15,246百万円 28年3月期 14,331百万円

平成29年3月期第1四半期より「仕入割引に関する会計方針の変更」及び「運賃及び荷造費に関する会計方針の変更」を行っております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。なお、平成28年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	44,500	7.4	1,700	31.1	1,800	26.2	1,250	232.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期第1四半期より「仕入割引に関する会計方針の変更」及び「運賃及び荷造費に関する会計方針の変更」を行っております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。なお、通期の増減率につきましては、平成28年3月期実績に当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	5,441,568 株	28年3月期	5,441,568 株
② 期末自己株式数	69,223 株	28年3月期	69,103 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	5,372,445 株	28年3月期2Q	5,372,490 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策のもと企業業績や雇用環境は緩やかな改善が継続しているものの、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れ懸念や円高等による輸出不振もあり、先行きは不透明な状態が続いております。

当流通業界におきましても、雇用環境は引き続き上向きであるものの、所得環境は改善のスピードが鈍り、また社会保障等の将来への不安の影響により消費者の節約志向は依然として強いため、厳しい状況が続いております。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する諸機能の充実を図り、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は有力小売業との取引拡充に努めたことや、インバウンド消費の底堅さもあり、23,341百万円(前年同期比111.0%)となりました。利益面は売上高が増加したことに加え、物量の増加により物流センターの稼働率が向上し、作業効率が高まったことにより販売費及び一般管理費の増加が一定水準に抑制されたため、営業利益は946百万円(前年同期比165.0%)、経常利益は1,002百万円(前年同期比158.1%)となりました。また、連結子会社の株式を一部譲渡したことにより売却益が発生し、親会社株主に帰属する四半期純利益は730百万円(前年同期比161.9%)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

これは、顧客別の経営管理手法を再構築する中で、経営環境の変化が激しい当流通業界における卸売業の機能を見直した結果、販売機能及び物流機能を一体で包含するのが卸売業であり、従来の「卸売事業」と「物流関連事業」及びその他の事業において一体として物流機能が含まれている状態を考慮し、「卸売事業」として統合することがより取引実態に即した経営成績を表示すると判断したことによるものであります。

この変更により、当第2半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、24,104百万円(前連結会計年度末比1,369百万円増加)となりました。流動資産につきましては、12,359百万円(前連結会計年度末比1,004百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、受取手形及び売掛金が401百万円減少したものの、現金及び預金が1,376百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、11,744百万円(前連結会計年度末比364百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、投資その他の資産が447百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、8,858百万円(前連結会計年度末比472百万円増加)となりました。流動負債につきましては、7,026百万円(前連結会計年度末比572百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、支払手形及び買掛金が175百万円減少したものの、短期借入金が470百万円、未払法人税等が254百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債につきましては、1,832百万円(前連結会計年度末比99百万円減少)となりました。これは主に長期借入金が200百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、15,246百万円(前連結会計年度末比896百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が591百万円、その他有価証券評価差額金が323百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,971百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,376百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前年同期と比べ1,143百万円増加し、1,281百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が493百万円増加したことに加え、売上債権の減少額が110百万円増加、仕入債務の減少額が610百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、前年同期と比べ2,417百万円減少し、34百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,648百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、前年同期と比べ2,188百万円減少し、128百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が無くなり返済のみとなったこと、および短期借入れによる収入が純額で520百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、本日(平成28年11月14日)公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(仕入割引に関する会計方針の変更)

従来、商品の仕入代金を現金決済した際に受け取る対価について、営業外収益の仕入割引として処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、売上原価の仕入値引として処理する方法に変更しております。

これは、経営環境の変化が厳しい当流通業界における卸売業の機能を見直し、経営管理手法を再構築する中で、仕入代金を現金決済した際に受け取る対価が従来は現金決済による金利の性格があったものの、近年は顧客との取引条件の取り決めの際に仕入価格の調整項目として重要な要素として考慮されている実態を踏まえ、平成28年4月より適切な売上原価を捉えて顧客別採算管理に反映し、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなりました。これを契機に仕入代金を現金決済した際に受け取る対価を仕入値引として売上原価の控除項目として処理していくことが、より取引実態に即した経営成績を表示すると判断したことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は151,337千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は3,403千円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は11,124千円増加しております。

(運賃及び荷造費に関する会計方針の変更)

従来、顧客が運営する物流センターの利用料については、販売費及び一般管理費の運賃及び荷造費として処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法に変更しております。

これは、顧客別の経営管理手法を見直す過程で、販売価格構成要素を改めて精査した結果、当該物流センターの利用料が顧客との取引条件の取り決めの際の重要な要素の一つとして考慮され、販売価格の決定に及ぼす影響がより大きくなっている実態を踏まえ、平成28年4月より適切な売上高を捉えて顧客別採算管理に反映し、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなりました。これを契機に物流センターの利用料を売上控除項目として処理することで、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示すると判断したことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上総利益は543,382千円減少しますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,294	3,131,774
受取手形及び売掛金	7,117,066	6,715,920
商品	1,808,421	1,770,885
その他	678,248	744,542
貸倒引当金	△3,911	△3,162
流動資産合計	11,355,119	12,359,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,045,313	2,967,110
土地	4,164,652	4,259,409
その他(純額)	1,289,664	1,208,633
有形固定資産合計	8,499,629	8,435,152
無形固定資産	160,628	141,879
投資その他の資産	2,720,242	3,167,665
固定資産合計	11,380,500	11,744,698
資産合計	22,735,620	24,104,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,886,836	3,711,506
短期借入金	760,000	1,230,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	163,164	417,621
賞与引当金	50,865	93,518
その他	993,066	973,375
流動負債合計	6,453,932	7,026,022
固定負債		
長期借入金	862,500	662,500
役員退職慰労引当金	283,016	280,574
退職給付に係る負債	373,679	378,778
その他	412,733	510,562
固定負債合計	1,931,929	1,832,414
負債合計	8,385,861	8,858,437

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	748,897	748,897
利益剰余金	12,627,158	13,218,712
自己株式	△59,394	△59,518
株主資本合計	14,036,190	14,627,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,615	681,244
土地再評価差額金	△62,642	△62,642
その他の包括利益累計額合計	294,972	618,601
非支配株主持分	18,595	—
純資産合計	14,349,759	15,246,222
負債純資産合計	22,735,620	24,104,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	21,030,124	23,341,954
売上原価	18,651,797	20,516,918
売上総利益	2,378,326	2,825,035
販売費及び一般管理費	1,804,697	1,878,679
営業利益	573,628	946,356
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,697	21,431
保険解約返戻金	15,319	14,836
その他	29,296	27,256
営業外収益合計	64,314	63,524
営業外費用		
支払利息	3,967	4,700
持分法による投資損失	—	2,815
その他	26	—
営業外費用合計	3,994	7,516
経常利益	633,948	1,002,364
特別利益		
関係会社株式売却益	2,467	131,100
投資有価証券売却益	3,397	—
特別利益合計	5,865	131,100
税金等調整前四半期純利益	639,813	1,133,465
法人税等	190,973	402,567
四半期純利益	448,839	730,897
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,624	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	451,463	730,752

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	448,839	730,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,470	323,628
その他の包括利益合計	95,470	323,628
四半期包括利益	544,310	1,054,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546,934	1,054,381
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,624	145

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	639,813	1,133,465
減価償却費	239,294	260,898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68	△11,597
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,140	46,288
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,705	△2,441
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,634	5,098
受取利息及び受取配当金	△19,697	△21,431
支払利息	3,967	4,700
持分法による投資損益(△は益)	—	2,815
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,467	△131,100
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,397	—
売上債権の増減額(△は増加)	142,123	253,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	210,878	△107,091
仕入債務の増減額(△は減少)	△772,983	△162,305
未払消費税等の増減額(△は減少)	△133,285	95,214
その他	34,933	43,036
小計	395,590	1,408,652
利息及び配当金の受取額	18,647	15,964
利息の支払額	△3,815	△4,708
法人税等の支払額	△272,137	△138,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,284	1,281,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△128,126	△128,129
定期預金の払戻による収入	128,123	128,126
有形固定資産の取得による支出	△2,792,032	△143,850
有形固定資産の売却による収入	427,624	3,274
無形固定資産の取得による支出	△67,653	△40,508
関係会社株式の取得による支出	△32,000	—
投資有価証券の取得による支出	△39,396	△2,757
投資有価証券の売却による収入	7,284	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	560	127,881
貸付金の回収による収入	36,169	36,022
保険積立金の積立による支出	△39,752	△39,752
保険積立金の解約による収入	30,964	30,327
その他の支出	△100	△4,933
その他の収入	17,038	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,451,296	△34,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,540,000	11,750,000
短期借入金の返済による支出	△6,550,000	△11,280,000
長期借入れによる収入	1,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△137,500	△200,000
配当金の支払額	△134,926	△139,608
自己株式の取得による支出	△76	△123
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,317,497	128,777
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,484	1,376,477
現金及び現金同等物の期首残高	2,043,431	1,594,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,047,916	2,971,216

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。